

F2-43

わが国におけるワーケーションの運用実態と実施方策に関する研究

— (その1) 新聞情報にみる新型コロナウイルス流行前のワーケーションの実態把握—

A Study on the actual operation and implementation measures of "Workation" in Japan

- (Part.1) The actual situation of "Workation" before the COVID-19 epidemic seen from newspaper information -

○豊田峻介¹, 岡田智秀², 田中絵里子³, 勇崎大翔⁴, 三浦靖貴¹* Ryosuke Toyoda¹, Tomohide Okada², Eriko Tanaka³, Hiroto Yuzaki⁴, Yasutaka Miura¹

Abstract: The purpose of this study is to clarify the actual operation and implementation measures of "Workation" in Japan. As a result, it clarified the first appearance time and the transition of viewpoints targeting newspaper articles about "Workation" before the COVID-19 epidemic.

1. 研究目的; わが国において「新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）」が蔓延し、都市部の人流を抑制する対策としてテレワークが推進されたことに伴い、就業と観光を同時に満足させる「ワーケーション」が注目されている。この「ワーケーション」の展開は、地方都市のまちづくりにおいて、交流人口促進や移住促進による定住人口確保といった地域活性化方策として期待が高まっている。しかし、わが国においてその歴史は浅く、実績にも乏しいことから、実施にあたっての具体的方策が明確になっていない。

そこで本研究では、「ワーケーション」の実施上の留意点を導くことをねらいとして、本稿ではメディアに取り上げられた「ワーケーション」に関する記事内容に着目し、わが国における「ワーケーション」のねらい（意義）や対象地域・活用施設等の特徴について明らかにする。なお、本稿では「新型コロナウイルス」流行前の「ワーケーション」関連記事について特徴を把握する。

2. 調査概要; 本稿で分析するメディア情報は朝日新聞社「聞蔵Ⅱ」を対象とし、表1に示す調査を行った。

表1 調査概要 [筆者作成]

項目	概要
期間	2021年7月20日(火)～2021年9月21日(火)
対象	朝日新聞社の公開 Web サイト「聞蔵Ⅱ」の掲載記事において、「ワーケーション」を検索語彙として得られた全258件の記事のうち、「新型コロナウイルス」流行前の全20件を対象。
調査内容	上記対象記事の記載内容をもとに、「新型コロナウイルス」流行前の「ワーケーション」に関する記事内容の特徴を把握。

3. 結果および考察

(1) 記事の掲載数の全体傾向; 表1に示す調査において、「ワーケーション」を検索語彙として記事検索を行った結果、全258件の記事を得た。このうち、「新型コロナウイルス」が併記された記事は2020年2月25日付が初出となり、それ以前の記事数は20件であった。これより、この日付前の記事は「新型コロナウイルス」とは関わりなく「ワーケーション」が取り上げられたことを意味することから、「ワーケーション」は、「新型コロナウイルス」の流行を契機に出現したのではなく、それ以前から社会的関心がみられたという実態が捉えられた。その一方で、この日付以降の掲載数が圧倒的に多いことから、「新型コロナウイルス」の流行を契機に「ワーケーション」に対する社会的関心が一気に高まった様子が伺える。

(2) 「新型コロナウイルス」流行前の記事内容の特徴; 表2は上述した全20件の掲載記事を対象に、記事分類・ワーケーションのねらい・実施地域・実施の対象といった記事内容の特徴を時系列で示したものである。

表2より、掲載記事の初出をみると2017年2月15日付であり、これは和歌山県白浜町の人口維持のための雇用政策として県予算を確保した旨の記事であった。続く同年7月25日付の記事は、東京五輪開催時の交通渋滞緩和策として「ワーケーション」の意義を解説するものであった。翌2018年になると、記事は1件にとどまり、これは女性の働き方改革の一つとして「ワー

写真1 和歌山県白浜町
ワーケーション
[参考文献¹より引用]写真2 大分県別府市ワーケーション
による住民・学生・起業家の交流
[参考文献²より引用]写真3 長野県駒ヶ根市
ワーケーション
[参考文献³より引用]写真4 静岡県東伊豆町
港の見えるシェアオフィス
[参考文献⁴より引用]

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・教員・まち 3: 日大文理・教員 4: 日大理工・院(前)・まち

ケーション」に着目する一般女性へのインタビューであった。

このように掲載記事の初出となった2017年から2018年までは計3件にとどまり、内容としては「ワーケーション」の行政施策としての予算化という行政主導の取り組みとともに、意義や期待される効果といった啓発に関連するものであった。

続いて、2019年になると掲載記事は年間10件と急増する。「記事分類」としては、事例紹介が最も多く、「ワーケーションのねらい」は、交流人口促進・移住促進・空き家対策といった地域課題解決という特徴がみられた。これらの「実施地域」は、上述の初出記事にみられた和歌山県白浜町のほか、長野県が3件と最も多く、このうち軽井沢町が2件を占めている。また、「実施の対象」は、温泉宿・ホテル・民宿といった“施設の活用”が主たる記事であった。

新型コロナウイルスが国内でも深刻化する2020年になると、

1月から2月までの僅か2か月間で7件の掲載記事がみられ、「ワーケーション」に対するニーズの高まりが伺える。「記事分類」としては、前年に多く見られた事例紹介とともに、前年みられなかった行政施策が3件と増え、いずれも県行政が取り組む「ワーケーション」の予算化に関する記事であった。「ワーケーションのねらい」としては、前年に見られた地域課題解決に資する記事に加え、新規事業創出・企業成長戦略・事業者ネットワークなど、地元企業・産業の発展を期待する記事がみられるようになった。

4. まとめ；本稿では新型コロナウイルス流行前の「ワーケーション」掲載記事の特徴として、その初出時期や経年の特徴について明らかにした。

参考文献；1) 和歌山県白浜町 HP：「白浜×ワーケーション」, <http://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/kikaku/gyomu/1577342565456.html> (最終閲覧日：2021.9.14) / 2) 朝日新聞：「湯治宿空き家をワークスペース」, 2019.4.10 / 3) 長野県駒ヶ根市 HP：「駒ヶ根でワーケーション」, <http://database.asahi.com/index.shtml> (最終閲覧日：2021.9.14) / 4) 朝日新聞：「伊豆各地にリゾート型オフィス」, 2020.1.19

表2 朝日新聞「聞く蔵」にみる「新型コロナウイルス」流行前におけるワーケーション記事の一覧 [筆者作成]

発行年	No.	発行日	記事分類	ワーケーションのねらい	事例	実施主体	施設 (対象)	関連紹介事例
2017	①	2/15	行政施策	雇用政策	和歌山県白浜町	和歌山県	予算	—
	②	7/25	概念紹介	交通混雑緩和	—	—	—	—
2018	③	10/23	インタビュー	働き方改革	—	—	—	—
2019	④	1/17	事例紹介	交流人口促進	和歌山県白浜町	三菱地所㈱	オフィス貸借	—
	⑤	4/10	事例紹介	地元交流空間	大分県別府市	(一社)ビービズリング	温泉宿空き家	—
	⑥	7/19	事例紹介	—	長野県軽井沢	NTT	フロア貸借	和歌山県白浜町, 長野県駒ヶ根市, 長崎県五島市, 三重県志摩市
	⑦	7/20	概念紹介	—	—	—	—	長野県軽井沢町, 和歌山県白浜町, 長野県駒ヶ根市
	⑧	7/26	事例紹介	—	長野県軽井沢町	三菱UFJ	自社施設	和歌山県白浜町
	⑨	8/11	事例紹介	交流人口促進	長野県駒ヶ根市	KNT-CT ホールディングス	ホテル	—
	⑩	9/25	概念紹介	—	—	—	—	—
	⑪	10/25	事例紹介	移住促進	鳥取県米子市	—	温泉旅館 (皆生温泉)	長野県軽井沢町, 和歌山県白浜町, 鳥取県智頭町
	⑫	10/30	事例紹介	新規事業創出	広島県福山市	UI. UX デザイナー	オフィス	—
	⑬	11/23	事例紹介	交流人口促進 空き家活用	宮崎県宮崎市	ベルフェイス, こゆ地域づくり推進機構	民泊施設, 民宿	—
	⑭	1/14	行政施策	—	鳥取県	—	政策	—
	2020	⑮	1/19	事例紹介	地域活性化 空き家対策 新規事業創出	静岡県下田市, 東伊豆町, 南伊豆町, 伊豆高原	ゆこゆこ HD, ライフル	空き家, 社員寮を改修した 宿泊施設, 商業施設, 駅ビル
⑯		1/20	概念紹介	働き方改革	—	—	—	長野県白馬村
⑰		1/26	事例紹介	企業成長戦略	鳥取県鳥取市	ANA	—	—
⑱		2/14	行政施策	交流人口促進 事業者ネットワーク	和歌山県	和歌山県	予算	—
⑲		2/14	行政施策	—	鹿児島県	鹿児島県	予算	—
⑳		2/16	事例紹介	交流人口促進	新潟県妙高市	エルビーイングジャパン	駅舎内	—

[凡例] —該当なし